



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 キャリアリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6070 URL <https://www.careerlink.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成澤 素明
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 藤枝 宏淑 (TEL) 03-6311-7321
 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	52,536	—	7,609	—	7,645	—	5,711	—
2022年3月期	43,100	—	4,423	—	4,441	—	3,114	—

(注) 包括利益 2023年3月期 5,735百万円(—%) 2022年3月期 3,137百万円(—%)

※2022年3月期は決算期変更により13ヶ月となっておりますので、2023年3月期及び2022年3月期の対前期増減率については記載していません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	483.41	481.01	52.6	39.9	14.5
2022年3月期	263.89	262.71	45.4	31.6	10.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	21,809	13,526	61.5	1,130.05
2022年3月期	16,543	8,404	50.2	703.27

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,404百万円 2022年3月期 8,303百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,209	△319	△405	5,097
2022年3月期	976	△282	△98	7,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	474	15.2	6.9
2023年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00	1,304	22.8	12.0
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	120.00	120.00		29.7	

(注) 2022年3月期配当金総額及び2023年3月期配当金総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式(2022年3月期 47,000株 2023年3月期 0株)に対する配当金(2022年3月期 1.88百万円 2023年3月期 0百万円)が含まれております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	15.8	2,195	△16.5	2,193	△17.2	1,480	△18.4	124.77
通期	62,365	18.7	7,010	△7.9	7,007	△8.4	4,799	△16.0	404.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	12,590,800株	2022年3月期	12,583,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期	728,898株	2022年3月期	775,825株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	11,815,936株	2022年3月期	11,804,126株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託（J-E-S-O-P）の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2023年3月期 0株、2022年3月期 47,000株）が含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期 44,226株、2022年3月期 47,196株）。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	43,089	—	7,222	—	7,388	—	5,587	—
2022年3月期	34,341	—	4,067	—	4,183	—	2,987	—

※2022年3月期は決算期変更により13ヶ月決算となっておりますので、2023年3月期及び2022年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	472.85	470.88
2022年3月期	253.07	252.16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	20,125	12,878	63.7	1,080.82
2022年3月期	14,982	7,889	52.4	665.24

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,820百万円 2022年3月期 7,854百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2021年5月28日開催の定時株主総会における定款一部変更の決議により、事業年度の末日を毎年2月末日から3月31日に変更いたしました。その経過措置として、前連結会計年度は2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヵ月間でした。このため、当連結会計年度の期間(2022年4月1日から2023年3月31日)と比較対象となる前連結会計年度の期間とが異なるため、対前連結会計年度増減額及び増減率については記載しておりません。また、当連結会計年度の第1四半期連結累計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。従って、当連結会計年度に係る各数値は、収益認識会計基準等を適用した数値となっております。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状態が3度に亘りましたが、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発動されなかったことを背景に社会経済活動が回復してきた一方で、円安の進行や生活必需品の物価上昇の影響が顕在化し、国内景気は回復基調にあったものの、先行き不透明な状況でありました。

また、世界経済は、経済活動が回復してきたものの、ロシアによるウクライナ侵攻などによる世界的な資源価格の高騰と供給面での制約及びそれらに端を発したインフレ懸念などから、世界経済は依然として不透明な状況でありました。

そのような状況下、我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、個人消費の緩やかな回復及び企業収益が好調に推移したことを背景に企業の雇用拡大意欲が旺盛になってきたことなどから、有効求人倍率も上昇基調となりました。

このような経営環境の中、当社グループは、引き続き、BPO関連事業を中心に各事業を積極的に推進してまいりました。

当連結会計年度におきましては、事務系人材サービス事業において、マイナンバー関連・給付金支給関連及び福利厚生関連案件を中心に、BPO請負案件の受注が好調に推移しました。また、製造系人材サービス事業においては、積極的な新規取引先開拓及び営業拠点間の連携強化による取引高の拡大を推進したことなどから、受注高が増加基調で推移しました。一方、営業系人材サービス事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する行動制限がほぼ撤廃されたことを受けて、新規取引先の開拓及び既存取引先のシェア拡大に努めた結果、受注高が回復してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、事務系人材サービス事業において、地方自治体及び大手BPO事業者等からのスポット案件を含むBPO請負案件の受注が好調に推移し、製造系人材サービス事業においても製造加工部門、食品加工部門ともに受注高が増加基調で推移しました。また、営業系人材サービス事業においても受注高が回復してきたことなどから、当連結会計年度の売上高は52,536,861千円となりました。

また、利益面では、売上高の増加及びBPO請負案件における業務処理運用面での効率化並びにスタッフ登録者募集費や業務委託費等経費の節減に努めたことなどから、当連結会計年度の営業利益は7,609,405千円、経常利益は7,645,743千円、親会社株主に帰属する当期純利益は「賃上げ促進税制」に基づく税額控除の適用を受けたこともあり、5,711,964千円となりました。

なお、上記のとおり、前連結会計年度は決算期の変更により13ヵ月間でしたが、トップページ「1. 2023年3月期の連結業績」に記載のとおり、当連結会計年度(12ヵ月決算)は13ヵ月決算の前連結会計年度に比べて大幅な増収増益となりました。

(事務系人材サービス事業)

当事業のうち、BPO関連事業部門は、地方自治体及び大手BPO事業者等からのマイナンバー関連・給付金支給関連及び福利厚生関連案件を中心に、スポット案件を含むBPO請負案件の受注が好調に推移し、CRM関連事業部門は、札幌、福岡を中心に地方支店において新規取引先開拓により様々な新規業務が受注でき、首都圏及び関西圏においては既存取引先から従来業務に加え新規業務の受注も順調に推移しました。また、一般事務事業部門は、地方自治体向けの新規派遣案件の受注が好調に推移し、金融機関向け派遣案件の受注も順調に推移したことなどから、当連結会計年度における当事業の売上高は45,666,610千円となりました。また、利益面では、売上高の増加及びBPO請負案件における業務処理運用面での効率化並びにスタッフ登録者募集費や業務委託費等経費の節減に努

めたことなどから、営業利益は7,381,712千円となりました。

① BPO関連事業部門

当事業部門は、地方自治体及び大手BPO事業者等からのマイナンバー関連・給付金支給関連及び福利厚生関連案件を中心に、スポット案件を含むBPO請負案件の受注が好調に推移したことに加え、未取引であった地方自治体の取引開拓に積極的に取り組んだ結果、新たに33地方自治体との取引が始まり、既存取引先の地方自治体と合わせて112の地方自治体との取引に拡大できたことなどから、当連結会計年度における当事業部門の売上高は35,718,916千円となりました。

② CRM関連事業部門

当事業部門は、札幌、福岡を中心に地方支店において、新規取引先のテレマーケティング事業者等から福利厚生関連・通信販売及び金融関連案件等様々な案件の受注が好調に推移し、また、首都圏、関西圏においては既存取引先のテレマーケティング事業者等から金融関連等の従来業務に加え、官公庁を事業主とする新規業務の受注も順調に推移したことなどから、当連結会計年度における当事業部門の売上高は4,457,152千円となりました。

③ 一般事務事業部門

当事業部門は、地方自治体向けの総務関連及び住民サービス関連業務など幅広い分野での新規派遣案件が好調に受注でき、また、金融機関向け派遣案件の受注も順調に推移したことなどから、当連結会計年度における当事業部門の売上高は5,490,541千円となりました。

(製造系人材サービス事業)

当事業は、前年度開設した三重県四日市等7拠点及び既存の営業拠点において新規取引先の開拓を積極的に行い、また、営業拠点間の連携強化による取引高の拡大を推進したことなどから、製造加工部門では機械製造、電機製造、輸送機製造等の受注量が増加基調で推移し、食品加工部門でも同様に、総菜、冷凍食品、菓子製造の受注量が増加基調で推移したことなどから、当連結会計年度における当事業の売上高は5,483,175千円となりました。また、利益面では、売上高の増加に伴い、営業利益は202,216千円となりました。

(営業系人材サービス事業)

当事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する行動制限がほぼ撤廃されたことを受けて、新規取引先の開拓及び既存取引先のシェア拡大に努めた結果、業績が回復してきたことから、当連結会計年度における当事業の売上高は、1,092,971千円となりました。また、利益面では、引き続きスタッフ登録者募集費等経費の削減等に努めましたが、営業損失2,196千円となりました。

なお、2022年3月15日発表の「2023年3月期通期連結業績予想及び配当予想(増配)の修正並びに報告セグメントの変更に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当事業は2024年3月期期首より、「事務系人材サービス事業」の「BPO関連事業部門」に統合いたします。

(その他)

当事業は、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの子会社である東京自動車管理株式会社における「自動車管理事業」であり、当連結会計年度における当事業の売上高は、294,102千円と堅調に推移し、営業利益は27,673千円となりました。

なお、ご参考までに、前連結会計年度の期間(2021年3月～2022年3月)を当連結会計年度の期間(2022年4月～2023年3月)に合わせて2021年4月～2022年3月に1ヵ月調整した数値と、当連結会計年度数値を検収基準に調整(収益認識影響額を控除)した数値との比較(両期間とも同期間(4月～3月)で、両期間とも検収基準にしての比較)は下表のとおりです。また、収益認識会計基準等の適用の詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(単位：千円、%)

	会計期間調整後の 前年同期(a) (2021年4月～2022年3 月) (検収基準)	当連結会計年度 (2022年4月～2023年3月)			検収基準による増加額 及び増加率	
		実績(b) (収益認識会計基準)	収益認識影響額 (c)	収益認識影響を 除く実績(d) (b-c=検収基準)	d-a 増加額	(d-a)/a 増加率
売上高	39,729,010	52,536,861	284,493	52,252,368	12,523,358	31.5
営業利益	3,839,021	7,609,405	264,637	7,344,768	3,505,747	91.3
経常利益	3,856,512	7,645,743	264,637	7,381,106	3,524,594	91.4
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,696,143	5,711,964	183,605	5,528,359	2,832,216	105.0

(注) 上表の「会計期間調整後の前年同期」の欄は2021年4月～2022年3月期間の数値ですが、同会計期間は収益認識会計基準を適用していないことから、同会計期間及び当会計期間の売上高基準を同一にするため、上表では、当連結会計年度実績から「収益認識影響額」を差し引いて、両期間とも検収基準にして比較しています。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は 21,809,690千円となり、前連結会計年度末に比べ5,265,701千円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が7,962,411千円、現金及び預金が1,933,680千円それぞれ減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）が14,668,409千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は8,283,011千円となり、前連結会計年度末に比べ143,526千円の増加となりました。その主な要因は、未払消費税等が478,105千円減少したものの、未払金が353,642千円、未払法人税等が228,368千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は 13,526,678千円となり、前連結会計年度末に比べ5,122,174千円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が5,049,283千円（親会社株主に帰属する当期純利益により5,711,964千円増加し、配当金の支払により474,183千円減少、収益認識基準等の適用により188,498千円減少）、自己株式が35,284千円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,933,680千円減少して5,097,947千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1,209,361千円（前年同期は976,887千円の獲得）となりました。

その主な要因は、税金等調整前当期純利益が7,645,743千円、未払金の増加で312,023千円増となったものの、売上債権及び契約資産の増加で6,977,687千円減、法人税等の支払で1,791,777千円減となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は319,318千円（前年同期は282,055千円の使用）となりました。

その主な要因は、敷金及び保証金の返還による収入が58,141千円あったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が195,022千円、敷金及び保証金の差入による支出が167,416千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は405,000千円(前年同期は98,598千円の使用)となりました。

その主な要因は、長期借入による収入が400,000千円あったものの、配当金の支払が473,594千円、長期借入金の返済による支出が284,960千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や円安の進行及びインフレ懸念などが予想されますが、国内では個人消費の緩やかな回復や好調な企業収益が見込まれることなどから、当社グループの次期連結会計年度の業績見通しに大きな影響はないと予想しております。

次期連結会計年度の売上高につきましては、事務系人材サービス事業の主軸であるBPO関連事業部門では、中途採用で増強してきた即戦力の中核人材社員等を受注推進部門及び請負案件業務運用部門に重点配置し、すでに当連結会計年度中から、次期連結会計年度の計画達成に向けて、未取引の地方自治体の新規取引の拡大及び既存取引先である地方自治体での受注量のシェア拡大並びにBPO事業者等からの受注量拡大に注力しており、次期連結会計年度は当連結会計年度を上回る受注量の確保及び請負案件の順調な業務運用ができる見通しであり、CRM関連事業部門でも、今後の経済活動の回復に伴い受注量が増加する見通しであります。また、一般事務事業部門では、金融機関及び地方自治体向け派遣案件の受注量が順調に推移していることなどから、事務系人材サービス事業の次期連結会計年度の売上高は当連結会計年度の売上高実績を上回る見通しであります。

また、製造系人材サービス事業は、今後、原油等の資源価格の高騰や円安の影響等の影響が考えられるものの、増設した新規営業拠点及び既存の営業拠点において引き続き受注高が増加基調にあり、また、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行されたこともあり、製造系人材サービス事業も事務系人材サービス事業と同様に、次期連結会計年度の売上高は当連結会計年度の売上高実績を上回る見通しであります。

なお、当連結会計年度に対する次期連結会計年度の売上高増加見通しに伴い、スタッフ登録者募集費の増加や中途採用による社員の増強が見込まれること、また、次期連結会計年度以降においても地方自治体の新規取引先の拡大及び既存取引先である地方自治体での受注量のシェア拡大並びにBPO事業者等からの受注量拡大を一層推進するためのシステム開発費の増加などが見込まれることなどから、次期連結会計年度は、利益面では当連結会計年度実績を下回る見通しであります。

これらの結果、次期連結会計年度の見通しは、売上高62,365,000千円(当期比18.7%増)、営業利益7,010,000千円(当期比7.9%減)、経常利益7,007,000千円(当期比8.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は「賃上げ促進税制」に基づく税額控除の適用可否の判断が現時点ではできかねるため当該税額控除の適用を考慮せず、4,799,000千円(当期比16.0%減)と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、株主、取引先等の利害関係者の多くが国内であり、また、海外からの資金調達の実現性も乏しいため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,031,627	5,097,947
受取手形及び売掛金	7,962,411	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	14,668,409
仕掛品	-	3,712
貯蔵品	4,422	6,080
その他	330,644	507,459
貸倒引当金	△2,139	△4,091
流動資産合計	15,326,967	20,279,517
固定資産		
有形固定資産		
建物	275,873	376,055
減価償却累計額	△94,838	△186,142
建物（純額）	181,034	189,912
車両運搬具	18,061	24,367
減価償却累計額	△13,569	△21,450
車両運搬具（純額）	4,492	2,916
工具、器具及び備品	265,104	336,074
減価償却累計額	△170,423	△229,060
工具、器具及び備品（純額）	94,680	107,014
有形固定資産合計	280,207	299,843
無形固定資産	134,667	107,311
投資その他の資産		
投資有価証券	59,289	76,436
繰延税金資産	254,571	425,916
その他	488,286	620,663
投資その他の資産合計	802,147	1,123,016
固定資産合計	1,217,021	1,530,172
資産合計	16,543,988	21,809,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	36,000	36,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	284,960	286,704
未払金	3,329,102	3,682,745
未払費用	839,033	713,463
未払法人税等	1,151,452	1,379,821
契約負債	-	15,681
未払消費税等	1,216,897	738,792
賞与引当金	220,823	313,016
役員賞与引当金	-	13,120
資産除去債務	-	21,310
その他	266,079	224,631
流動負債合計	7,374,350	7,455,286
固定負債		
社債	50,000	20,000
長期借入金	579,740	693,036
株式給付引当金	19,299	-
退職給付に係る負債	2,987	937
資産除去債務	81,098	77,410
その他	32,008	36,341
固定負債合計	765,134	827,725
負債合計	8,139,485	8,283,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,601	400,567
資本剰余金	238,029	241,861
利益剰余金	8,139,222	13,188,505
自己株式	△478,733	△443,448
株主資本合計	8,296,120	13,387,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,775	17,107
その他の包括利益累計額合計	7,775	17,107
新株予約権	34,265	58,248
非支配株主持分	66,342	63,836
純資産合計	8,404,503	13,526,678
負債純資産合計	16,543,988	21,809,690

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	43,100,558	52,536,861
売上原価	33,644,373	38,125,050
売上総利益	9,456,185	14,411,811
販売費及び一般管理費	5,032,339	6,802,405
営業利益	4,423,845	7,609,405
営業外収益		
受取利息	559	65
受取配当金	1,079	1,273
投資有価証券売却益	939	-
助成金収入	20,537	27,931
受取和解金	-	13,271
その他	1,091	1,315
営業外収益合計	24,208	43,857
営業外費用		
支払利息	4,231	3,574
雑損失	2,179	3,000
その他	531	944
営業外費用合計	6,941	7,519
経常利益	4,441,111	7,645,743
税金等調整前当期純利益	4,441,111	7,645,743
法人税、住民税及び事業税	1,423,146	2,008,821
法人税等調整額	△110,579	△89,366
法人税等合計	1,312,567	1,919,455
当期純利益	3,128,544	5,726,288
非支配株主に帰属する当期純利益	13,554	14,323
親会社株主に帰属する当期純利益	3,114,989	5,711,964

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,128,544	5,726,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,072	9,331
その他の包括利益合計	9,072	9,331
包括利益	3,137,616	5,735,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,124,062	5,721,296
非支配株主に係る包括利益	13,554	14,323

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	392,204	232,633	5,261,044	△479,035	5,406,846
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	392,204	232,633	5,261,044	△479,035	5,406,846
当期変動額					
剰余金の配当			△236,811		△236,811
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,114,989		3,114,989
自己株式の取得					
自己株式の処分				302	302
新株予約権の発行					
新株予約権の行使	5,396	5,396			10,793
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,396	5,396	2,878,178	302	2,889,273
当期末残高	397,601	238,029	8,139,222	△478,733	8,296,120

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△1,296	△1,296	24,745	52,787	5,483,082
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△1,296	△1,296	24,745	52,787	5,483,082
当期変動額					
剰余金の配当					△236,811
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,114,989
自己株式の取得					
自己株式の処分					302
新株予約権の発行			20,300		20,300
新株予約権の行使			△10,779		14
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,072	9,072		13,554	22,626
当期変動額合計	9,072	9,072	9,520	13,554	2,921,420
当期末残高	7,775	7,775	34,265	66,342	8,404,503

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	397,601	238,029	8,139,222	△478,733	8,296,120
会計方針の変更による 累積的影響額			△188,498		△188,498
会計方針の変更を反映し た当期首残高	397,601	238,029	7,950,724	△478,733	8,107,621
当期変動額					
剰余金の配当			△474,183		△474,183
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,711,964		5,711,964
自己株式の取得				△191	△191
自己株式の処分				35,476	35,476
新株予約権の発行					
新株予約権の行使	2,965	2,965			5,931
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		866			866
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,965	3,831	5,237,781	35,284	5,279,863
当期末残高	400,567	241,861	13,188,505	△443,448	13,387,485

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,775	7,775	34,265	66,342	8,404,503
会計方針の変更による 累積的影響額					△188,498
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,775	7,775	34,265	66,342	8,216,005
当期変動額					
剰余金の配当					△474,183
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,711,964
自己株式の取得					△191
自己株式の処分					35,476
新株予約権の発行			29,906		29,906
新株予約権の行使			△5,923		7
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					866
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,331	9,331		△2,505	6,826
当期変動額合計	9,331	9,331	23,982	△2,505	5,310,673
当期末残高	17,107	17,107	58,248	63,836	13,526,678

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,441,111	7,645,743
減価償却費	182,339	262,498
貸倒引当金の増減額(△は減少)	939	1,952
賞与引当金の増減額(△は減少)	79,778	92,192
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,564	△2,049
受注損失引当金の増減額(△は減少)	117,249	△117,249
株式給付引当金の増減額(△は減少)	2,972	△19,299
受取利息及び受取配当金	△1,639	△1,339
支払利息	4,231	3,574
投資有価証券売却損益(△は益)	△939	-
売上債権の増減額(△は増加)	△4,607,645	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	-	△6,977,687
棚卸資産の増減額(△は増加)	387,717	△5,371
前受金の増減額(△は減少)	-	1,569
未払金の増減額(△は減少)	1,030,664	312,023
未払費用の増減額(△は減少)	337,298	△125,570
未払消費税等の増減額(△は減少)	△109,058	△478,105
契約負債の増減額(△は減少)	-	15,681
その他	118,043	△25,557
小計	1,981,497	583,006
利息及び配当金の受取額	1,639	1,339
利息の支払額	△4,483	△3,989
法人税等の支払額	△1,001,986	△1,791,777
法人税等の還付額	221	2,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	976,887	△1,209,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,843	△2,878
投資有価証券の売却による収入	1,550	-
有形固定資産の取得による支出	△276,461	△138,165
無形固定資産の取得による支出	△135,245	△56,857
資産除去債務の履行による支出	△3,282	△12,142
定期預金の払戻による収入	100,000	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△133,050	△167,416
敷金及び保証金の返還による収入	166,277	58,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,055	△319,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△38,000	-
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△283,734	△284,960
社債の償還による支出	△60,000	△30,000
自己株式の取得による支出	-	△191
自己株式の処分による収入	151	-
新株予約権の発行による収入	20,300	-
配当金の支払額	△236,937	△473,594
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△15,962
その他	△378	△291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,598	△405,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	596,233	△1,933,680
現金及び現金同等物の期首残高	6,435,394	7,031,627
現金及び現金同等物の期末残高	7,031,627	5,097,947

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識するため、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

具体的には、従来、顧客が検収を終了した時点において検収された金額で収益を認識しておりましたが、当連結会計年度の期首から、主として契約金額を契約期間全体の月数で按分して各月の収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した請負契約案件には新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更についてはすべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首より新たな会計方針を適用したことにより、当連結会計年度の売上高は284,493千円増加し、営業利益及び経常利益は264,637千円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は183,605千円増加しております。なお、新たな会計方針を適用したことに伴い、利益剰余金の当連結会計年度の期首残高は188,498千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」と「前受金の増減額(△は減少)」に区分して表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

また、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、執行役員を含む正社員及び契約社員（以下、「従業員」という。）に対するインセンティブプランとして「株式給付信託（J-E SOP）」を導入していましたが、一定の効果が達成できたことから、2023年2月28日をもって本制度を終了いたしました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、BPO関連事業部門を軸とする事務系人材サービス事業、食品加工を中心とした製造系人材サービス事業並びにキャッシュレス決済関連を受託する営業系人材サービス事業を展開しており、「事務系人材サービス事業」、「製造系人材サービス事業」及び「営業系人材サービス事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度「事務系人材サービス事業」の売上高が284,493千円増加し、セグメント利益が264,637千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	事務系人材 サービス 事業	製造系人材 サービス 事業	営業系人材 サービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,124,209	4,590,593	1,065,017	42,779,820	320,737	43,100,558	—	43,100,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	37,124,209	4,590,593	1,065,017	42,779,820	320,737	43,100,558	—	43,100,558
セグメント利益 又は損失 (△)	4,252,278	156,751	△8,974	4,400,055	23,789	4,423,845	—	4,423,845
セグメント資産	8,723,654	1,128,722	212,788	10,065,165	245,539	10,310,704	6,233,284	16,543,988
その他の項目								
減価償却費	175,970	1,738	2,549	180,258	2,081	182,339	—	182,339
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	388,496	3,589	14,773	406,860	3,462	410,322	—	410,322

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント資産の調整額は、債権債務の相殺消去△1,538千円と、各報告セグメントに配賦していない全社資産6,234,822千円であります。全社資産の主なものには連結財務諸表提出会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	事務系人材 サービス 事業	製造系人材 サービス 事業	営業系人材 サービス 事業	計				
売上高								
人材派遣	20,940,988	5,472,388	33,737	26,447,113	—	26,447,113	—	26,447,113
請負	24,673,446	—	1,059,233	25,732,679	294,102	26,026,781	—	26,026,781
紹介予定派遣	4,490	—	—	4,490	—	4,490	—	4,490
人材紹介	47,685	10,787	—	58,472	—	58,472	—	58,472
顧客との契約から生 じる収益	45,666,610	5,483,175	1,092,971	52,242,758	294,102	52,536,861	—	52,536,861
外部顧客への売上高	45,666,610	5,483,175	1,092,971	52,242,758	294,102	52,536,861	—	52,536,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	45,666,610	5,483,175	1,092,971	52,242,758	294,102	52,536,861	—	52,536,861
セグメント利益 又は損失(△)	7,381,712	202,216	△2,196	7,581,732	27,673	7,609,405	—	7,609,405
セグメント資産	15,291,375	1,319,494	315,446	16,926,316	225,011	17,151,328	4,658,361	21,809,690
その他の項目								
減価償却費	254,306	2,046	4,316	260,669	1,829	262,498	—	262,498
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	250,067	3,477	11,948	265,493	—	265,493	—	265,493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント資産の調整額は、債権債務の相殺消去△3,135千円と、各報告セグメントに配賦していない全社資産4,661,497千円であります。全社資産の主なものには連結財務諸表提出会社の現金及び預金、投資有価証券等があります。

3. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	703円27銭	1,130円05銭
1株当たり当期純利益金額	263円89銭	483円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	262円71銭	481円01銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度47,196株、当連結会計年度44,226株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度47,000株であります。なお、当社は、株式給付信託(J-E SOP)の制度を導入してはりましたが、2023年2月をもって本制度を終了しております。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、当連結会計年度の「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」に与える影響額は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,114,989	5,711,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,114,989	5,711,964
普通株式の期中平均株式数(株)	11,804,126	11,815,936
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△2,849	△4,588
(うち子会社の潜在株式による調整額(千円))	(△2,849)	(△4,588)
普通株式増加数(株)	42,364	49,471
(うち新株予約権)(株)	(42,364)	(49,471)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,404,503	13,526,678
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	100,607	122,085
(うち新株予約権)(千円)	(34,265)	(58,248)
(うち非支配株主持分)(千円)	(66,342)	(63,836)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,303,895	13,404,593
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,807,575	11,861,902

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動 (2023年6月28日予定)

①代表取締役の異動 ()は現職

成澤 素明 (代表取締役社長 社長執行役員) 再任

②その他の役員の異動 ()は現職

(a) 取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 候補者

島 健人 (取締役常務執行役員 営業本部長兼営業開発部長) 再任

藤枝 宏淑 (取締役常務執行役員 管理本部長兼経営企画部長) 再任

森村 夏実 (取締役執行役員 管理本部副本部長兼研修部長) 再任

前田 直典 (取締役) 再任

北村 聡子 (社外取締役) 再任

(注) 北村 聡子氏は、社外取締役候補者であり、会社法に定める社外取締役の要件を満たしております。

※新任役員の略歴及び新役員体制につきましては、本日開示しております「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。